

直近の世論調査からー2013.11.12(10月分データまとめ)

1. 内閣支持率は微動、安倍カラーの本質が見え始めてきたか？

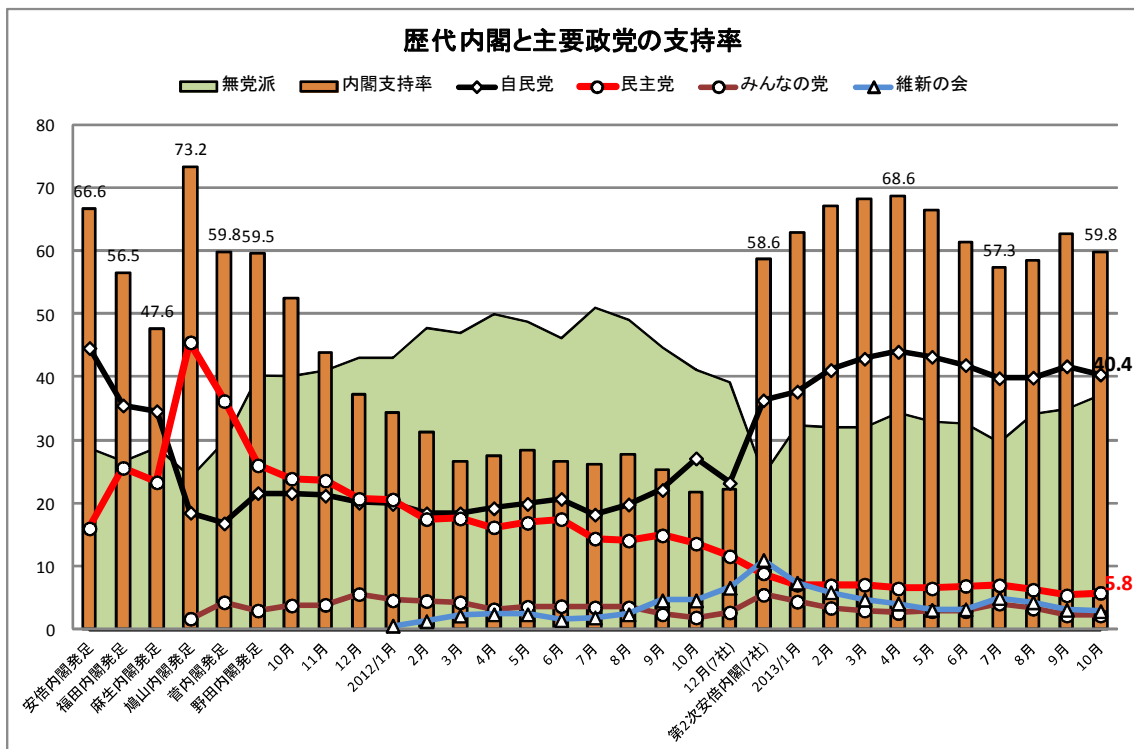
～第185臨時国会開会で、野党の追及始まるが野党の支持率は横ばい～

安倍内閣の支持率は4月の68.6%をピークに7月まで徐々に減少していたが、参院選後の8月からやや上昇したが、10月には再び59.8%と下がり微増減している。第185臨時国会が10月15日によりやく開会し、集团的自衛権・特定秘密保護法・国家安全保障会議（日本版NSC）といった安倍カラー政策について国会論戦が始まり、僅かだが保守的、反動的な動きに対する影響が出てきているのかと思わせる。

内閣支持率		
月	支持	不支持
日経10.28	66	27
毎日10.2	57	26
読売10.7	67	24
朝日10.7	56	24
共同10.28	60.7	27.0
時事10.18	55.8	22.8
NHK10.15	58	26
JNN10.7	66.3	32.4
ANN10.28	55.3	26.6
FNN10.7	58.6	25.7
NNN10.20	56.7	25.8
平均	59.8	26.1
共同10.2	63.3	24.1

※共同通信は今月は2回調査しているが、直近のもの(10.28)を採用した。

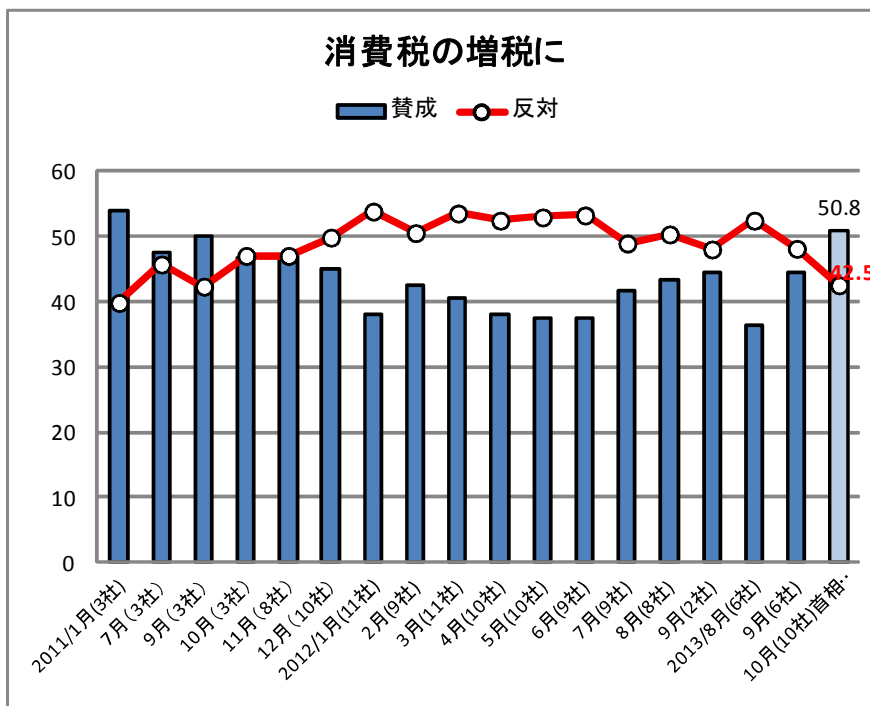
主要政党の支持率は(次ページに表)、自民党40.4%(先月比△1.3%)、公明党3.9%(先月比△0.2%)と与党が微減しているが、民主党5.8%(先月比+0.4%)、共産党3.4%(先月比△0.2%)、日本維新の会2.9%(先月比△0.2%)、みんなの党2.2%(先月比±0)、社民党0.8%(先月比±0)、生活の党0.4%(先月比±0)と、野党も民主党が微増しているだけで、与野党への批判が支持政党なし37.2%(先月比+2.2%)という数字になっており、かつての野田政権時代の大きさほどではないものの(一時、無党派は51%を記録した)、再び政治不信の傾向が拡大していくかのようだ。



政党支持率										
10月	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	支持なし	
日経10.28	51	7	5	3	1	3	4	0	21	
毎日10.2	35	4	5	4	1	4	6	1	32	
読売10.7	43	5	3	2	0	2	2	0	41	
朝日10.7	40	5	3	2	1	1	1	0	42	
共同10.28	44.6	6.8	3.7	4.1	0.7	3.1	3.6	0.8	31.5	
時事10.18	25.7	2.9	3.4	2.3	0.9	0.9	1.7	0.5	60.4	
NHK10.15	36.1	5.2	3.8	4.0	0.5	1.2	2.1	0.2	41.8	
JNN10.7	36.9	6.1	4.2	3.3	0.8	1.3	1.8	0.2	43.8	
ANN10.28	46.5	9.8	3.1	5.1	1.2	2.0	1.6	0.6	29.5	
FNN10.7	42.0	5.1	3.9	3.9	1.1	3.5	5.0	0.7	33.3	
NNN10.20	43.1	7.0	4.3	3.8	0.8	2.5	2.9	0.0	33.3	
平均	40.4	5.8	3.9	3.4	0.8	2.2	2.9	0.4	37.2	
共同10.2	46.4	5.6	3.2	3.6	1.2	2.9	4.2	1.1	30.4	

2. 個別政策では否定的な傾向が目立つが、安定志向の「期待感」がこれをカバー？

(1) 消費税…首相決断で賛否が逆転



左図にあるように、この間の世論調査では、ほぼ反対が賛成を上回ってきていたのだが、安倍首相が、満を持して、10月1日に来年4月の消費税8%を決断したことを受けて、賛成50.8%、反対42.5%（10社平均）と賛成が反対を上回った。

一方で、消費税に軽減税率導入賛成は相変わらず71.5%と高く、

反対20.6%（4社平均）を大きく上回っている。また震災復興法人税廃止には世論の反発が強く、賛成27.3%・反対54.5%（8社平均）となっている。さらに再来年の消費税10%には賛成27.7%・反対63.3%（5社平均）と、なお反対派が強力だ。アベノミックスに対する期待と裏合わせで求められている消費増税でもあり、経済政策に対する期待が裏切られたときの反動は想像できないほどになるかもしれない。

(2) 経済政策…経済政策への期待は内閣発足以来、6割を維持

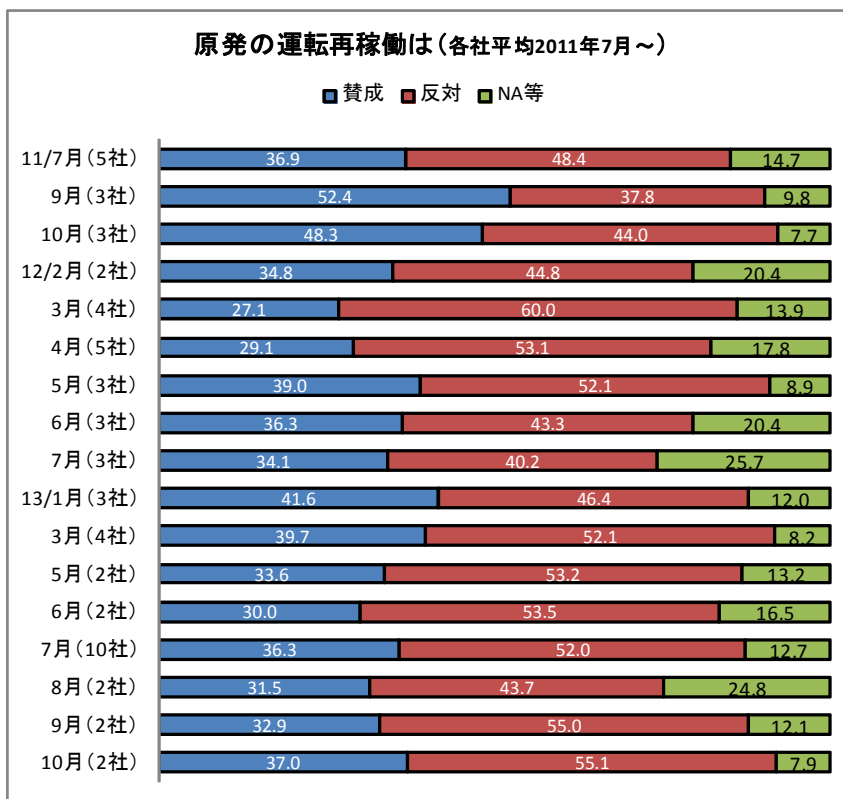
安倍首相の経済政策に対する評価は相変わらず高く、今月は2社平均(読売、NHK)で60.0%、評価しない32.0%。政権発足直後は5割を切っていたが、この10ヶ月は平均して59.0%となっている。しかし「安倍首相の経済政策は順調か」と聞くと、肯定的2

消費税の増税(来年4月、首相決断)			安倍首相の経済政策について		
	賛成	反対		肯定的評価	否定的評価
毎日10.2	46	45	発足直後	48.5	35.5
共同10.2	53.3	42.9	1月7社	53.1	29.0
朝日10.7	51	38	2月7社	59.6	27.8
JNN10.7	57	39	3月6社	66.4	23.5
FNN10.7	51.0	43.7	4月5社	59.1	28.8
読売10.7	53	41	5月3社	68.2	22.3
NHK10.15	51	46	6月9社	60.4	28.9
NNN10.20	49.2	41.9	7月5社	59.6	30.7
日経10.28	51	42	8月5社	54.7	31.4
ANN10.28	45	45	9月読売	59	27
平均	50.8	42.5	10月2社	60.0	32.0
			平均	59.0	28.8

9.2%・否定的51.3%(NNN)、「安倍首相の経済政策で景気回復できるか」でも出来るが32.5%・出来ない45.5%(2社平均)、「安倍首相の経済政策で景気の回復感を感じる」かでも、感じるのが14.2%・感じない73.3%(5

社平均)、「安倍首相の経済政策で賃金が上がるか」上がる11.0%・上がらない46.0%(NHK)、「今後世帯所得が増えると思うか」でも増えると思うのは15.0%・増えない79.0%(日経)と、安倍首相の経済政策に対する世論の高い期待のある一方で、その政策の実効性についてはまだ、やや斜めに見つめているのが実態だ。

(3) 原発政策…「汚染水コントロール」発言には全面否定。原発再稼働賛成派は1/3、脱原発派は1/2が定着



福島第1原発の汚染水問題がオリンピック誘致でも話題となったが、汚染水問題で安倍首相の「コントロールされている」との発言に対して圧倒的に「そんなことはない」との否定派は81.0%となっている(肯定的9.4%。4社平均)。さらに「汚染水問題の政府対応」に肯定的なのは23.7%・否定的61.4%(2社平均)と国民の反応は批判的である。また「原発再稼働」については、今月は賛成37.0%・反対55.1%(2社平均)だ。記録して

いる2011年7月以降の17回平均では49.1%が反対、賛成は36.5%になった。調査月による各社ごとの偏向値が出やすいが、通してみれば、世論の5割は再稼働反対で定着してきていると言えるのではないだろうか。

(4) 特定秘密保護法…法案化（10月後半）以降は反対（不必要）派が優勢に

特定秘密保護法に対する調査では、今月は必要（賛成）42.6%・不必要（反対）36.2%（3社平均）と、必要派がやや多いが、第185臨時国会が開会した10月15日以降では、不必要派が増加していきている。左図にあるように、9月の必要論は68.9%

憲法96条の改正条件緩和に			秘密保全法は必要(賛成)か			
	賛成	反対		必要	不必要	
発足直後2社	37.6	46.3	9月5社平均	68.9	20.2	
1月2社	28.2	41.9	毎日10.2	57	15	
2月FNN	44.6	44.4	日経10.28	35	43	
3月3社	43.6	43.5	共同10.28	35.9	50.6	
4月4社	39.0	37.3	10月平均	42.6	36.2	
5月6社	33.3	47.7	秘密保護法は必要(賛成)か			
7月2社	31.9	50.9		必要	不必要	どちらとも
8月FNN	30.6	57.2	朝日11.11	30	42	
秘密保全法の今国会中の成立			毎日11.11	29	59	
	成立を	慎重審議を	NHK11.11	25	16	48
共同10.28	12.9	82.7	平均	28.0	39.0	48.0

と不必要論を圧倒していたが、10月には前半と後半とで逆転現象が見られ、11月には（3社）、この

まま推移すれば、不必要・反対派が優勢となるようだ。この逆転現象の傾向は、かつての憲法96条の改正条件緩和に対する世論の反応に似ている。

他にも、特定秘密保護法を「知っている」のは38.0%、「知らない」46.0%（ANN）、また「今国会中での成立を」と言うのは12.9%、「慎重審議を」82.7%（共同）と、時期尚早だとの反応が強い。マスコミが「報道の自由への制限」の懸念から、批判を強めていることもあり、国民世論に大きな影響を与えている。また、11月7日から国会審議が始まったことにより、特定秘密保護法の危険な内容が明らかになることで、安倍内閣の支持率にも微妙な影響がでるくる可能性がある。

(5) TPP・減反問題…北海道と全国、都市部と地方・農村部との乖離が拡大？

TPP交渉参加に対しては「期待する」41.8%、「期待しない」41.8%（NNN）と、賛否が拮抗している。関税5項目撤廃を検討することについては、肯定的54.9%・否定的27.4%（4社平均）と、輸出企業の利益を優先する国民意識が強まっている。

今後は、自民党が重要5農産物586品目の精査検討を終了したこと（情報未公開）や、政府が年内にも交渉妥結を折り込み、国内農業の国際競争力強化のために「コメの生産調整（減反）を5年後に廃止」を決めたことなどで、北海道と全国との間での大きな乖離が生まれることが危惧される（※減反問題は次号で）。ちなみに今年3月の北海道新聞社の世論調査ではTPP交渉参加に賛成47.0%・反対50.0%だった。

☆北海道世論調査会のホームページにこれまでの「直近の世論調査」シリーズ、各種選挙結果と世論調査データなどを掲載してあります。ご覧ください
<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com>

（北海道世論調査会まとめ 担当TANA）